

「共謀罪」世論高めて廃案に

無職

(福島県 89)

政府は、犯罪を計画段階で処罰する「共謀罪」の趣旨を盛り込んだ組織的犯罪処罰法改正案を閣議決定し、衆院に提出した。与党は国会での成立をめざす。

政府は「テロ等準備罪」という呼称を使うが、本質は過去3回廃案となった「共謀罪」法案と変わらない。

犯罪を計画段階で処罰するには、私たちの日常の行動を監視しないと証拠はつかめないだろう。盗聴や盗撮、内偵の強化、密告などで、個人の尊厳やプライバシーといった基本的人権が

国家権力によって脅かされる危険がある。

今回の法案について政府は、一般人が対象となることはないと強調している。しかし、あいまいな点が多く、私たちをだます口実に過ぎないと感じる。

「共謀罪」の真の狙いはどこにあるのだろうか。捜査権限を拡大し、政府のやることに物言わぬ国民に変えるためではないか。

「共謀罪」法案には絶対反対だ。野党は国会で問題を徹底的に追及し、廃案にしてほしい。私たち国民も反対の世論を高めていかなければならない。